



An impress Group Company

各 位

2024年10月24日
株式会社インプレス

世界におけるドローン市場の動向を徹底解説！
『ドローンビジネス調査報告書2024【海外動向編】』10月31日発売
～22か国の市場概況や産業、規制の動向、31社の動向を網羅～

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）のシンクタンク部門であるインプレス総合研究所は、海外におけるドローン市場の動向をまとめた新産業調査レポート『ドローンビジネス調査報告書2024【海外動向編】』

（<https://research.impress.co.jp/wdrone2024>）を、2024年10月31日（木）に発売（予約受付中）いたします。

世界のドローン市場が拡大を続ける中で、米国では目視外飛行を前提とした取り決めである「Part 108」の準備が行われているほか、欧州では2024年1月から欧州航空安全機関（EASA）による包括的な規制が全域で適用されるなど、ドローンのさらなる活用を目的とした環境の整備が進んでいます。また、中国も、「低空経済」という方針のもと、地上1,000m以下の空域でドローンなどの活用を促進しようとしています。

海外のドローン関連企業は活発になっており、物流の分野では、ラストワンマイルの先進的なドローン配送が行われるようになっているほか、ミドルマイルの配送で使用される大型ドローンの開発が活発です。また、屋内での倉庫管理でもドローンの活用が進んでいます。新しい技術としては、ドックやドローンポートとも呼ばれているドローン・イン・ア・ボックス（DIB）が、物流をはじめ、測量調査や、点検、監視、警備などの目的で様々な産業で導入され始めています。

本書は、こうしたダイナミックかつスピーディーに変化する世界のドローン市場を、日本UAS産業振興協会（JUIDA）、With World JP 代表 兼 ベイシスコンサルティング ドローンエキスパートの伊藤 英 氏、東京大学 特任研究員の中村 裕子 氏、ウェアラブルコンピュータ研究開発機構・理事の野々下 裕子 氏といった海外事情に精通した有識者たちが、国、企業、最新動向という観点から多角的に解説。ドローンの市場動向、ビジネス動向、海外動向、技術、法律や規制など、ドローンを活用したビジネスで必須となる情報を幅広く紹介する専門メディアのドローンジャーナル編集部（<https://drone-journal.impress.co.jp>）が監修しています。海外展開の検討、最新事例の研究、パートナーの探索に役立つ情報が網羅された一冊となっています。

■紙面イメージ

第1章 主要な地域・国の動向		第2章 主要な地域・国の動向																																		
<h3>2.1 北米・南米</h3> <p>北米・南米地域については、米国、カナダ、ブラジルを取り上げている。米国では、商用ドローンの市場は成長が見込まれている。目録外飛行やドローン物流を推進する指令「Part108」の整備も進行中であり、今後、物流分野におけるドローンの活用が期待されている。カナダでは、ドローン物流に使用可能な大型ドローンのメーカーと大手「DaaS (Drone as a Service) 事業者が合弁するなどの動向がある。ブラジルでは、農業分野でのドローン利用を中心に市場の発展が見込まれている。</p> <h4>2.1.1 アメリカ合衆国</h4> <p>米国は、中国とともに世界のドローン市場をリードしている存在だ。産業におけるドローンの採用も早く、現在も物流分野をはじめ先進的な取り組みが行われている。</p> <p>■市場規模 調査会社の米「Fact.MR」によれば、米国におけるドローンの売り上げは、2024年に65億8000万ドル（約9870億円、1ドル150円換算）になる見込みである。さらに、2024年から2034年にかけて16.9%の年平均成長率で伸び、2034年末までに313億4000万ドル（約4兆7010億円、1ドル150円換算）に達すると見込まれている。</p> <p>■産業動向 農業、建設、監視といった種々の業界でドローンの活用が進んでいる。FAA (Federal Aviation Administration : 連邦航空局) が米国の航空産業における規制と今後の予測を年ごとにまとめた最新報告レポート「FAA Aerospace Forecast Fiscal Years 2024-2044」に掲載された。産業分野ごとの市場の予測の数字を見ると、最も多いのは一般的な航空機製造/不動産で、次に建設、建設、エネルギーと続いている。</p> <p><small>① Fact.MR, Drone Industry Analysis in United States, https://www.factmr.com/report/drone-market ② FAA 2024年7月1日, FAA Aerospace Forecast Fiscal Years 2024-2044, https://www.faa.gov/aerosearch/aviation/aerospaceforecast/aerospacereport-2024-2044</small></p>		<table border="1"><thead><tr><th>産業分野</th><th>登録台数 (万台)</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>建設</td><td>29,000</td><td>5.96%</td></tr><tr><td>エネルギー</td><td>22,220</td><td>4.53%</td></tr><tr><td>農業</td><td>43,000</td><td>8.85%</td></tr><tr><td>建設</td><td>300</td><td>0.04%</td></tr><tr><td>インフラ</td><td>10,250</td><td>2.04%</td></tr><tr><td>航空/宇宙飛行/宇宙</td><td>600,300</td><td>11.88%</td></tr><tr><td>その他の航空機製造/不動産</td><td>2,600</td><td>0.04%</td></tr><tr><td>エンターテインメント</td><td>28,000</td><td>0.73%</td></tr><tr><td>物流</td><td>500</td><td>0.07%</td></tr><tr><td>合計</td><td>733,170</td><td>100.00%</td></tr></tbody></table> <p>出所：FAA Aerospace Forecast Fiscal Years 2024-2044 をもとに作成 資料2.1.1 米国の2023年における産業分野ごとの機体の登録台数</p> <p>・米国におけるドローン機体の登録状況について 「FAA Aerospace Forecast Fiscal Years 2024-2044」では、下記のドローンごとに登録数と今後の見込みをレポートしている。</p> <ul style="list-style-type: none">① レクリエーションで使用され、重量は0.55～55ポンドの小型ドローン② 商用飛行に利用され、重量は0.55～55ポンドの小型ドローン③ 55ポンドを超える大型ドローン <p>新規登録を含めた①の登録数は、2023年末に約178万台を数えたことが報告されている。そのうち実際に稼働しているものは56万台で、前年のレポートで予測した約62万台を下回る結果となった。2023年の登録数は2022年の1.1倍の約187万台と予測し、この5年間の累積成長率は12%と見込だが、前年のレポートで示した2022年から2027年の累積成長率1.8倍という見込みよりも低い。米国におけるレクリエーション目的でのドローン市場は今後5年間で約半分に縮小すると見込まれる。</p> <p>点検用小型ドローンの開発を手掛ける米「Skydio」はレクリエーション向けにも機体販売を行っているが、このような市場状況を鑑み、現在ではレクリエーション向けの販売を中止している。また、2024年には、機体製造・販売で世界最大シェアを誇る中国「DJI」のドローンの米国内における販売禁止および運用禁止に関する法案が2回提出された。1回目は、同年8月に米議会下院で可決されたが、上院では未決となった。2回目は、1回目の非承認を受けて提出され、同年9月に米議会下院で可決されており、上院での審議を得ている（2024年8月12日現在）。同法案は、安全保障の観点から懸念されたものだが、成立した場合、DJIが新たに開発したレクリエーション用のドローンも米国内で使用できなくなるため、レクリエーション市場の縮小は拍車がかかることが見込まれる。</p> <p><small>ドローンビジネス調査報告書2024【海外動向編】 © 2024 JRIIA, A. Itoh, H. Nakamura, Y. Nishizita, Impress Corporation 95</small></p>		産業分野	登録台数 (万台)	割合	建設	29,000	5.96%	エネルギー	22,220	4.53%	農業	43,000	8.85%	建設	300	0.04%	インフラ	10,250	2.04%	航空/宇宙飛行/宇宙	600,300	11.88%	その他の航空機製造/不動産	2,600	0.04%	エンターテインメント	28,000	0.73%	物流	500	0.07%	合計	733,170	100.00%
産業分野	登録台数 (万台)	割合																																		
建設	29,000	5.96%																																		
エネルギー	22,220	4.53%																																		
農業	43,000	8.85%																																		
建設	300	0.04%																																		
インフラ	10,250	2.04%																																		
航空/宇宙飛行/宇宙	600,300	11.88%																																		
その他の航空機製造/不動産	2,600	0.04%																																		
エンターテインメント	28,000	0.73%																																		
物流	500	0.07%																																		
合計	733,170	100.00%																																		

22か国のドローン市場動向を解説

<<構成・各章の概要>>

本書は、22か国のドローン市場概況、31社の事業動向に加え、世界の最新動向を解説しています。グローバルでの注目トピックスや、各国における先進的な取り組みや技術開発の動向に加え、ドローンビジネスをリードする海外企業の動向などを紹介。海外進出を検討するために、先進的な製品やサービスを研究するために、役立つ情報を満載した一冊です。

第1章「グローバルのドローン市場における最新トピックス」では、グローバル全体の市場概況をはじめ、物流、エンタメ、Drone-in-a-Box、屋内活用をはじめ、欧米における最新の法規制、UTM、さらにはアカデミアや展示会、ロビイング活動といった、グローバルにおけるトレンドを紹介しています。

第2章「主要国のドローン市場における最新動向」では、22か国のドローン市場を網羅し、各国の市場規模、産業動向、法規制の動向、企業動向などを紹介。北米・南米、欧州、アジア、オセアニア・中近東という地域ごとの代表的な国々として、アメリカ、カナダ、ブラジル、イギリス、ドイツ、フランス、ブルガリア、スイス、オーストリア、スペイン、ポルトガル、チェコ、スロベニア共和国、ウクライナ、中国、インド、マレーシア、シンガポール、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、UAEを取り上げています。

第3章「海外先進企業の動向」では、ハードウェアメーカー、サービス・ソリューション提供事業者という2つのカテゴリーに分け、31社の先進的な企業の動向を紹介。各企業の事業動向や実績、ユースケースをはじめ、業績や資金調達状況、強みなどを解説しています。

<<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

書名 : ドローンビジネス調査報告書2024【海外動向編】

著者 : 一般社団法人 日本UAS産業振興協議会、伊藤 英、中村 裕子、野々下 裕子、インプレス総合研究所

監修者 : ドローンジャーナル編集部

発行所 : 株式会社インプレス

発売日 : 2024年10月31日 (木) <予約受付中>

価格 : CD (PDF) 版、ダウンロード版 165,000円 (本体 150,000円+税10%)

CD (PDF) + 冊子版 176,000円 (本体 160,000円+税10%)

判型 : A4判 モノクロ

ページ数 : 264ページ

ISBN : CD (PDF) + 冊子版 978-4-295-02045-5

詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://research.impress.co.jp/wdrone2024>



以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：松本大輔、証券コード：東証スタンダード市場 9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL : <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたは Web サイトからお問い合わせください。